

米国の雇用回復はいつ本格化するか

～労働需要及び供給両面からの検討～

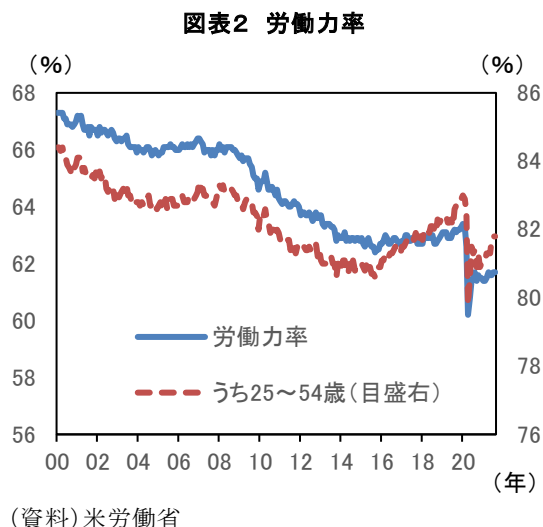
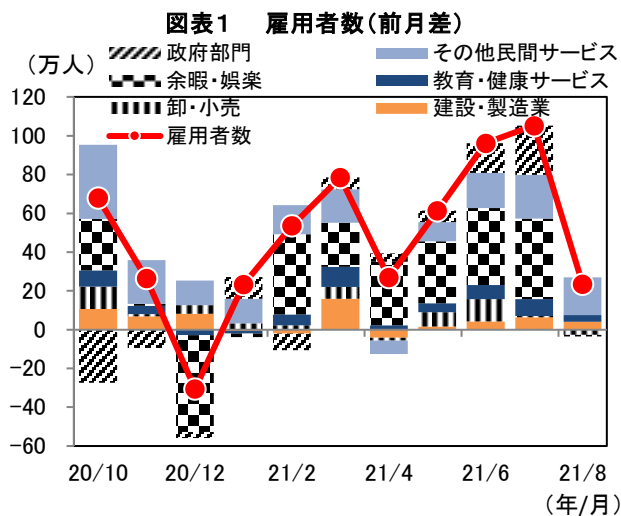
<要旨>

8月の米雇用者数の伸びは感染拡大の影響などから大きく鈍化した。求人数が過去最高に迫る割に雇用者数はコロナ前を大きく下回ったままになっている。労働力率がコロナ前と比べて2%近く低下した状態が続いていることが、雇用者数の回復を妨げている。

その背景として、失業給付拡充策、感染恐怖などのコロナ要因、休学中の子供の世話といった労働供給側の要因により、人々の求職活動への復帰が進んでいないことが広く指摘されている。しかし、最近の研究によると、これら供給要因が解消されても人々の求職活動への復帰にはつながりにくく、むしろ労働需要側に起因する、地域間雇用のミスマッチ、及び待遇面でのミスマッチの存在が、求職活動への復帰を阻んでいる。このように、複数の要因が障害になっていることを踏まえると、コロナ前の水準まで労働力率と雇用者数が戻るまでにはなお時間を要するとみられる。

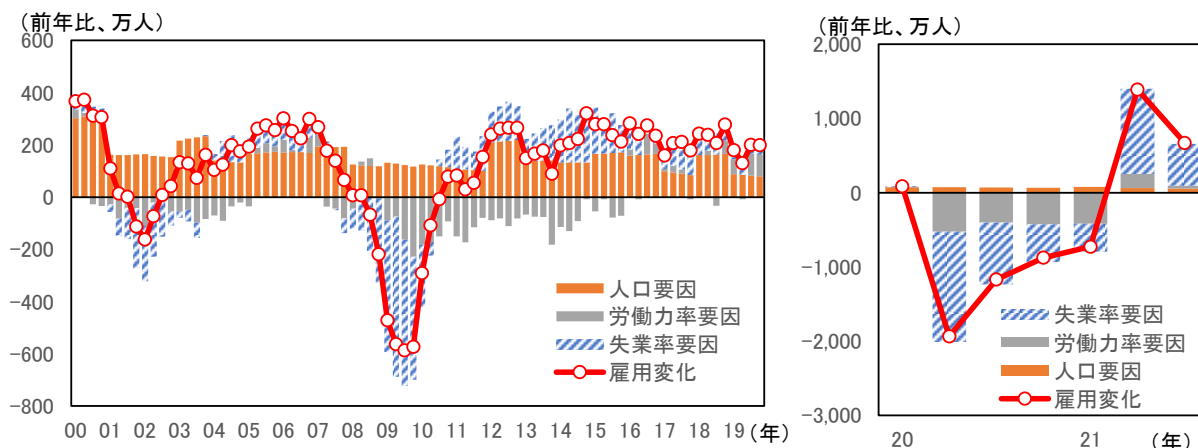
1. はじめに

8月の雇用者数は前月差+23.5万人と+100万人を超えた7月から増加幅が大きく鈍化した(図表1)。7月の求人数が過去最高を更新するなど企業の採用意欲は旺盛であるものの、採用数が追いつかず、雇用者数はコロナ前ピークと比べて557万人下回ったままである。この要因の一つに、労働力率がコロナ禍で急速に低下した後、回復が緩慢なことがある(図表2)。8月時点でコロナ前ピークを2%近く下回ったままで足元は横ばいの推移に留まっており、25～54歳に限っても、コロナ前比1%超低下したままである。



過去の景気循環局面における雇用の変動を①労働力率要因、②失業率要因、③人口要因に分解すると¹、2001年や2008年の景気後退局面でも、労働力率要因は雇用者数を押し下げているが、そのマイナス効果は過去の景気後退局面で年間200万人程度なのに対して、足元のコロナ禍では同500万人程度と圧倒的に大きくなっている。経済再開に伴い2021年7～9月のGDPはコロナ前の水準を回復したが、労働力率は2021年に入って小幅なプラスに転じているものの、コロナ前水準を取り戻すほどの勢いはない(図表3)。

図表3 雇用者数変動の要因分解



(注) 下記式により要因分解。

$$\Delta E = \Delta N * (L_{t-1} / N_{t-1}) * (1 - U_{t-1} / L_{t-1}) + \Delta L / N * N_t * (1 - U_{t-1} / L_{t-1}) - \Delta U / L * N_t * L_t / N_t$$

E: 雇用者、N: 16歳以上人口、L: 労働力人口、U: 失業者

(資料) 米労働省

2. 労働供給側の制約要因

では、こうした労働力率低迷の要因は何か。2021年7月号の調査月報(「[米国: 労働供給不足は解消するか](#)」)において、筆者は、①潤沢な失業給付、②コロナ要因(自己都合)、③子供の世話という労働供給側の要因を挙げて整理し、そうした要因が緩和されていくことで、労働力率が上昇し、雇用回復が本格化すると見通した。8月に行われたジャクソンホール会議でパウエルFRB議長は、同様の旨について言及している。だが、足元の状況を整理すると、雇用は一本調子の改善とはならない可能性が高まっている。

まず、①失業給付要因についてみると、その拡充策は9月6日までにすべての州で終了した。拡充策は、就業時の収入よりも多くの給付を手にするケースが生じるなど、失業を長期化させる要因となっており、拡充策の終了により就業が促進されると期待されている。6～7月に拡充策を前倒し終了した26の州では、それ以外の州に比べて失業保険継続受給者数の減少ペースが速まっている。これを踏まえると、9月以降、受給者数の減少ペースがすべての州で、早期終了26州

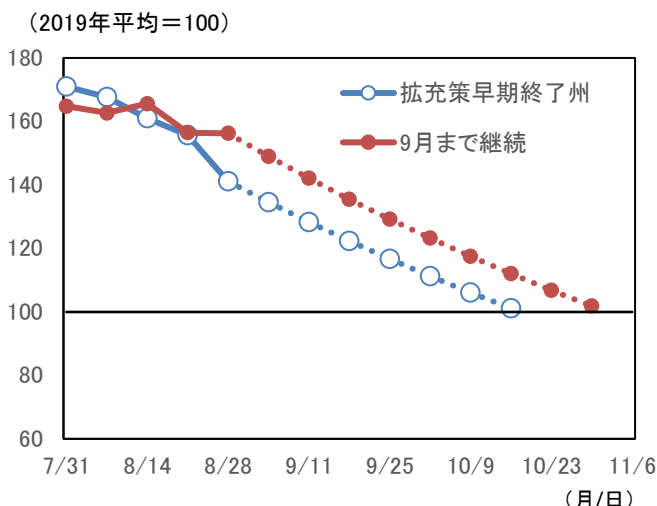
¹ 労働力人口とは働く意思をもつ就業者(雇用者)と就職活動をしている者(失業者)の合計であるから、「雇用者数=労働力人口-失業者数」と表される。労働力率(労働力人口/16歳以上人口)と失業率(失業者数/労働力人口)、16歳以上人口の関係は、「雇用者数=労働力率×16歳以上人口-失業率×労働力人口」と表すことが出来る。この定義式を用いて要因分解した。

の7月並みにまで速まると仮定した場合、10～11月頃には受給者数は2019年平均水準まで低下すると試算される(図表4)。

しかし、失業保険受給者の減少が、雇用の増加につながらない可能性も指摘されている。Kyle Coombs 他(2021)は、拡充策を6月に終了した21州とそれ以外の州とを比較し、拡充策終了の影響を分析した。それによると、拡充策を早期に終了させた21州では、4月から8月第一週までの失業保険受給者減少率がその他の州よりも35%ポイント大きかったが、新規就業者比率の割合は4.4%ポイント高いに留まった。つまり、拡充策の終了による就業促進効果は、受給終了者8人中1人(4.4%/35%)となる。8月第1週は感染拡大が進んでいたため就業を先送りさせた人も多かったとみられるが、同じことが他の州でも起きれば、就業がさほど進まないことになる。

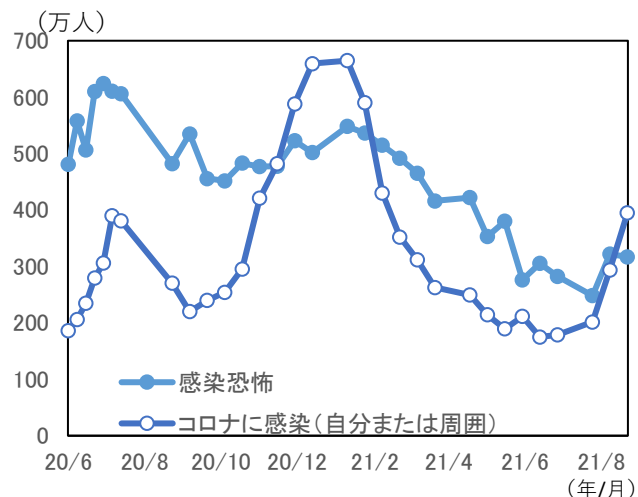
次に②感染への恐怖や、自分または周囲がコロナに感染したこと(コロナ要因)による非就業は、感染の再拡大で増加に転じている(図表5)。もっとも、ワクチン接種の進展などから入院患者数、死亡数は2021年1月の感染ピーク時に比べて抑えられており、コロナ要因による非就業も2021年1月ほどには増加していない。今後は、感染のピークアウトに伴いコロナ要因による非就業も減少に転じると予想される。感染動向次第の側面は残るが、米国のワクチン接種が徐々に高まることで、こうしたコロナ要因での非就業が再び大きく増加するとは考えにくい。

図表4 失業保険継続受給者数



(資料)米労働省

図表5 コロナ要因(自己都合)による非就業者



(資料)Household Pulse Survey

③の子供の世話については、感染再拡大により新学期スタート早々に学校閉鎖が広がっており、子供を持つ親が依然としてリモート授業の対応などに追われている。データサービス会社 Burbio によれば、9月13日時点で35州の1,700弱(1週間前には1,400弱)の学校で対面授業が停止されている。感染が再拡大する前は、9月からの新学期に多くの学校で完全対面授業が再開され、親たちの就業促進につながるとみられていた。

但し、Jason Furman 他(2021)によれば、13歳未満の子供がいる母親による雇用全体への影響は限定的であり、2021年1～2月の前年比でみた雇用率低下の1%、労働力率低下の3%を説明するにとどまるという。この傾向は2020年夏以降のどの時期でも概ね変わらず、また過去の不況時も同様であったことから、コロナ禍で特に幼い子供を持つ親の雇用が影響を受けたとはいえないとも指摘している。すなわち、足元の感染が収まって学校の対面授業が全面的に再開されたと

しても、就業促進への寄与は小さい。

以上、労働力率の回復を阻むとされた労働供給側の3つの要因について、ここ数カ月で明らかになったことをまとめると、③子供の世話による就業押し下げ効果はそもそも限定的であった、②足元の感染再拡大でコロナ要因による非就業が再び増えたが、今後は減少傾向が続くとみられる。但し、最も就業促進効果が期待される①失業給付拡充策の終了については、受給者は確実に減るとしても、就業促進効果は今のところ小さく、雇用者数回復効果がさほど期待できない可能性が高い、ということになる。

3. 労働需要側の要因

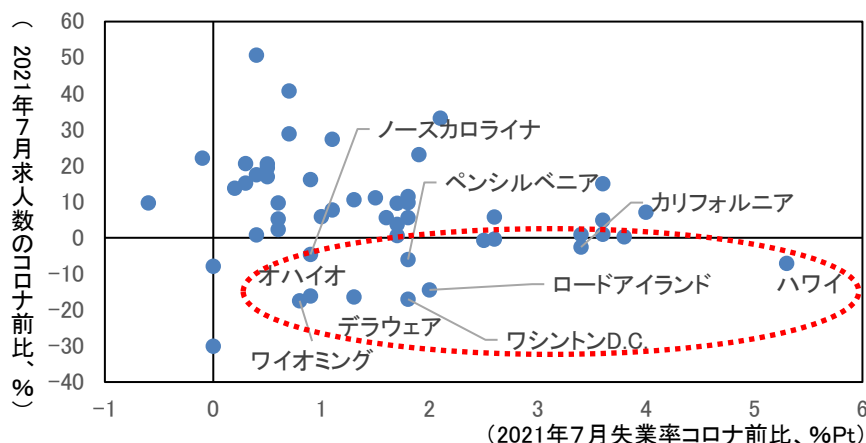
失業給付拡充策の終了によっても就業が進まないということは、労働供給側だけではなく需要側の就業抑制要因が影響していることを示唆していると考えられる。本節では、労働需要側の要因として、2つのミスマッチについて検討する。

1つ目は、求人者の地域的な偏りに起因するミスマッチである。7月の州別の失業率と求人者のデータによると、コロナ禍で失業率が大きく上昇した州でも、求人数がコロナ前(2020年1月)と比べて減少したままの州が散見される(図表6)。州ごとの求人動向はそれぞれの経済再開や産業構造等に応じて異なるため、当然ながらコロナ禍で失った雇用を取り戻そうとしている州ばかりではない。

Lukas 他(2021)が行った分析によれば、在宅勤務の増加により高スキル労働者が大都市圏から転出したり、地域にとどまっても行動範囲を狭めたりしたために地域のサービス消費支出が減少し、その結果、サービス消費に従事する低スキル労働者の需要(労働時間)が地方圏に比べて減少した。こうした在宅勤務の広がりによるサービス消費の需要者の移動が、サービスの担い手とのミスマッチにつながっていることも、失業率が高まった地域で必ずしも求人が増えていない一因とみられる。

2つ目に、雇用形態や学歴、年齢階層の違いに起因するミスマッチが挙げられる。賃金は①高卒以下、②若年層、③低賃金労働者、④パートタイム労働者で明らかに上昇率が高まっているが、大卒以上や中高年層、高賃金、フルタイム労働者では目立った変化がみられない(次頁図表7)。人手不足により労働需給がひっ迫しているのは、コロナ禍からの経済再生による一時的な需要急

図表6 州別 失業率と求人数の関係(2021年7月のコロナ前比)



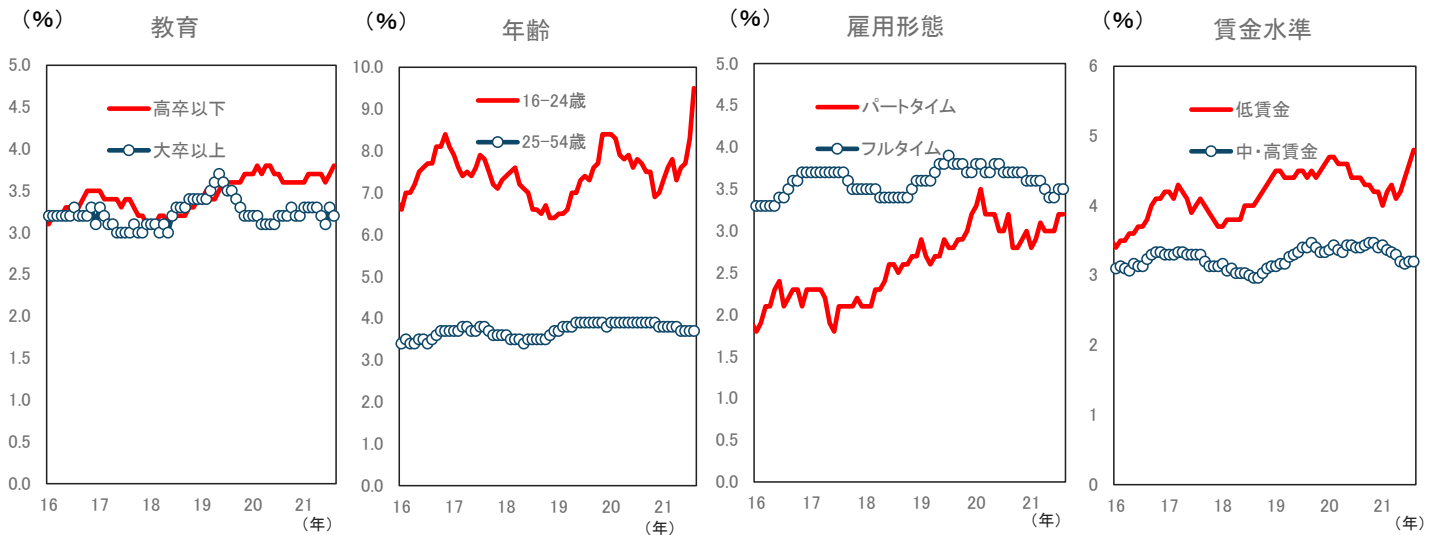
(注)コロナ前は2020年1月。

(資料)米労働省、Opportunity Insights

増への対応や、単純労働の分野が中心であり、安定した職を求める層が就業を先送りさせる要因となっている可能性がある。

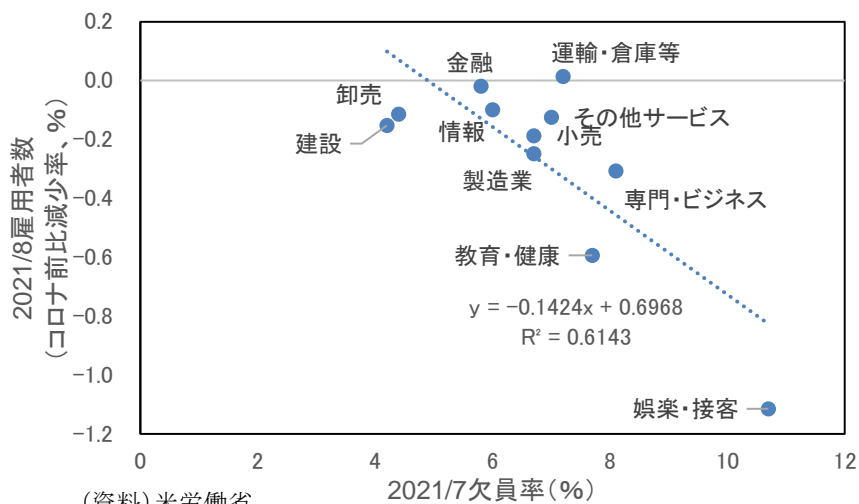
なお、業種別のミスマッチについては、コロナ前と比した雇用者数減少率が大きい業種ほど欠員率が高くなっており、コロナで職を失った人が多い業種ほど採用機会が拡大していることが窺われる(図表8)。

図表7 賃金上昇率(12カ月移動平均値)



(資料)アトランタ連銀「Wage Growth Tracker」

図表8 業種別 コロナ前比雇用減少率と欠員率



(資料)米労働省

4. まとめ

労働供給側の要因だけではなく、労働需要側に起因するミスマッチが存在する状況では、人々の求職活動への復帰は進みにくい。雇用は経済再開や失業給付拡充策の終了に伴い今後も回復基調を続ける見込みだが、コロナ禍で2%近く低下した労働力率が元に戻り、コロナ禍で失われた雇用が完全に戻るには、これまで指摘されていた労働供給要因だけではなく、安定した雇用条件の求人が増えるなどによりミスマッチが解消される必要がある。そうした本格的な雇用回復は来年以降になるとみる。

(調査部 シニアエコノミスト 大和 香織 : Yamato_Kaori@smtb.jp)

<参考文献>

Jason Furman, Melissa Schettini Kearney & Wilson Powell (2021) , “The Role of Childcare Challenges in the US Jobs Market Recovery During the COVID-19 Pandemic”, NBER Working Paper 28934

Lukas Althoff, Fabian Eckert, Sharat Ganapati & Conor Walsh (2021) , “The Geography of Remote Work”, NBER Working Paper 29181

Kyle Coombs, Arindrajit Dube, Calvin Jahnke, Raymond Kluender, Suresh Naiduk, Michael Stepler (2021) , “ Early Withdrawal of Pandemic Unemployment Insurance: Effects on Earnings, Employment and Consumption”, Opportunity Insights Economic Tracker

※ 調査月報に掲載している内容は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解を示すものではありません。